


## 平成28年度 総合政策部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
部長 石原 知之  	<b>●使命</b> 私たち総合政策部は、重要施策の企画や総合調整を通じて、昨年度策定した、第2次瀬戸内市総合計画後期基本計画の実現のため、市民の皆さんとの協働のまちづくりを進めるとともに、健全で効率的な財政運営を図ります。  <b>●基本方針</b> ①市の将来像「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現を目指します。 ②移住・定住希望者への情報提供をするとともにワンストップで対応できる体制を目指します。 ③市民協働のための新たな支援策について調査研究を進め、協働のまちづくりを推進します。	所管課	企画振興課、財政課		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
			13人	1人	14人
		一般会計	3,669,445 千円		
		特別会計	44,184 千円		
		計	3,713,629 千円		
(うち人件費)	(107,235 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	行財政改革の推進  普通交付税の減収が始まった中で、高齢化に伴う経費の増加、まちの未来の構築にかかわる予算の確保など行政課題に的確に対応するため、歳入・歳出両面において最大限の努力を行い、優先順位付けを的確に行うなどメリハリのあふる予算を編成することを目指し、そのための仕組みづくりに取り組みます。 また、市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、引き続き健全な財政運営を確保するとともに、中期的財政見通しの改善を図ることを目指します。	・財政状況を踏まえ、予算の重点的な配分を行います。 また、行政改革プランで定めた財政削減目標に向けた改革・改善を実施していきます。 ・平成27年度決算目標値 実質公債費比率：18%未満 基金残高(財政調整基金・減債基金)：50億円 ・中期財政計画の策定 ・行政改革プランによる削減目標額 平成28年度 175百万円	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率82.7% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 11.0% ・将来負担比率 58.6% 平成27年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.4億円	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率82.7% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 11.0% ・将来負担比率 58.6% 平成27年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.4億円	平成27年度決算による各財政指標は、次のとおりです。 ・経常収支比率82.7% ・実質赤字比率 — ・連結実質赤字比率 — ・実質公債費比率 11.0% ・将来負担比率 58.6% 平成28年度末基金残高(財政調整基金・減債基金)56.0億円

	重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
2	移住・定住事業の推進	<p>「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」による移住・定住施策を推進するため、持続可能な移住者の受け入れ体制を整備し、移住・定住事業を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働による移住ネットワーク協議会(仮)を創設し、移住希望者に対してワンストップで対応できる体制を構築します。</li> <li>・引き続き大阪、東京等で行われる定住フェアに参加します。 相談者数 H27年度実績：120人 H28年度目標：120人</li> <li>・空き家の利活用を促進するため地域が行う活動に対する補助制度の創設を検討します。 対象団体数：3団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会については、設置要綱、規約、業計画案の作成構成団体との調整は完了しました。12月初旬を目途に協議会を設置することとしています。</li> <li>・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで4回終了し、現在53人の相談を対応しました。</li> <li>・空き家の補助要綱は8月末に制定し、現在運用を開始しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本時期までの設置を目指していましたが、関係者から中枢となる事務局を当初計画以上に強化しておく必要があるとの意見が集まったことから、組織編成を含め再度調整中です。</li> <li>・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで8回終了し、現在95人の相談を対応しました。</li> <li>・空き家の補助要綱の運用を開始しています。そのうち、協働の移住推進体制整備モデル事業（移住体験住宅整備費補助）についても募集を開始しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市や IJU コンシェルジュで構成を計画する組織役員の専門性や企画力等の機能強化を中心に組織編成を含め設置に係る調整が続いています。主体性のある持続可能な組織となるよう議論を深め、来年度早い段階での設置を目指します。</li> <li>・定住フェアは今年度9回を計画し、これまで9回終了し、現在112人の相談を対応しました。</li> <li>・空き家の補助要綱の運用を開始し、3月末で居住に係る空き家活用の補助金を5件交付し、5世帯11人が入居しました。また IJU コンシェルジュに対して移住体験住宅整備費補助金を1件交付し、移住者の受入体制が充実しました。</li> </ul>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
3	地域公共交通施策の推進	<p>公共交通は、急速に進展しつつある高齢社会のまちにおいては、市民の重要な移動手段です。市民・交通事業者と協働して交通弱者を支える仕組みづくりを進め、瀬戸内市地域公共交通網形成計画による本市の実情に即した持続可能な公共交通の確保に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バスの利便性を高めるため「虫明・長島愛生園線」の増便を図ります。</li> <li>・利用環境を改善するため乗継拠点の整備を進めます。</li> <li>・市民及び観光客への情報提供を行うためバスマップ、地域内交通の利用の手引きを作成します。</li> <li>・高齢者を対象とした公共交通の乗り方教室（出前講座）を開催します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虫明・長島愛生園線の増便は、JRのダイヤ改正に併せて次年度当初導入の予定で事業者と調整中です。</li> <li>・乗継拠点整備は、岡山県補助金の詳細の公表が遅れたことで要望提出している段階です。</li> <li>・既存交通網の利用促進策は今年度中に実施予定です。</li> <li>・それぞれの事業は、交通会議で合意済みです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虫明・長島愛生園線の増便は、平日2往復増便することについて、事業者と具体的な調整を行っています。</li> <li>・乗継拠点整備は、尻海バス停の整備に着手しました。</li> <li>・バスマップ（公共交通マップ）を作成中です。</li> <li>・2月から3月に開催する高齢者学級（公民館主催事業/3会場）で公共交通の現状や将来像を説明し、併せて利用促進を行う予定です。</li> <li>・それぞれの事業は、交通会議で合意済みです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虫明・長島愛生園線の増便は、平日2往復増便することが決定しました。次年度6月から増便運行開始の予定です。</li> <li>・乗継拠点整備は、尻海バス停の整備が完了しました。</li> <li>・バスマップ（公共交通マップ）の作成が完了しました。公共施設や観光施設等で配布します。また、交通事業者へも配布の協力を要請します。</li> <li>・高齢者学級（公民館主催事業/3会場）で公共交通の現状や将来像を説明し、併せて利用促進を行いました。</li> </ul>

重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
4 地域づくり施策の推進	市民と行政がお互いの主体性を尊重して行動するとともに、対等・平等のパートナーシップの形成と協働体制を構築し、様々な公共的課題の解決を図る仕組みづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自治組織育成のため新たな市民活動支援策として、一括交付金の導入についての検討を行います。</li> <li>・「協働のまちづくり推進委員会」での協議</li> <li>地域自治組織設置要綱(案)の検討</li> <li>一括交付金(統合する補助金)の検討</li> <li>市の支援体制の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協働のまちづくり推進委員会」を2回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。</li> <li>今後、各地域において説明会、ワークショップを開催し、周知を図ります。</li> <li>・地域自治組織設置要綱(案)については、地域自治組織条例(案)として推進委員会において協議の上、策定を目指します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協働のまちづくり推進委員会」を4回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。</li> <li>・制度導入のための説明会において、市民から時期尚早との意見があり、制度導入の必要性と根拠を示すため、年度中にアンケート調査を実施し、その結果を基に小地域での説明会を来年度の早い時期に実施する予定としています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協働のまちづくり推進委員会」を4回開催し、地域自治組織のエリア設定、一括交付金の導入に向けての検討、市の支援体制の検討等を行いました。</li> <li>・制度導入のための説明会を3回開催しました。</li> <li>・行政委員、30～34歳、40～44歳、60～64歳、高校生に対してアンケート調査を実施しました。今後はその結果を基に説明会等の実施を検討する必要があります。</li> </ul>
5 太陽のまちシビックプライド事業の推進	平成27年度に地方創生先行型交付金事業で実施したアンケートやSNS分析など調査事業の結果を受け、今後の市のブランドイメージの構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の保有するデータを公開し、起業など市民活動に役立てていただけるよう、ホームページ内に各部署が保有する情報を集約したページを構築します。</li> <li>・前年度の調査事業で得られた瀬戸内市のイメージ、強みなどを踏まえ、市の「ブランド規程」を構築し、市民等に周知を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有データの公開に当たり、既に各部署が保有しているデータを幹部会議での検討用として収集を開始し、今後の公表に向けて内容を精査しています。</li> <li>・ブランド構築の完了を目指すことについては、地方創生推進交付金を活用し、今年度事業を発注予定としています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等が市内のマーケティングや市場調査等に活用していただくことができる保有データの公開は、岡山県のデータカタログサイトを活用する形での公開を調整中。</li> <li>・地方創生推進交付金を活用したブランド規程の策定や、ロゴマークの作成を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県データカタログサイトへの参加について県の説明会に参加。</li> <li>・ロゴマークの作成、ブランド規程のとりまとめ、市民向けブランドブックの作成を完了した。新年度以降の活用方法を検討する必要があります。</li> </ul>